

事務事業 No./名称	□サービス部門 総務-23 固定資産税等賦課事務 ■支援部門						
主管課	資産税課	関連課					
分野名	行財政運営						
目標 (目標値)	地方税法で定められた評価基準に基づき評価額を算定し適正な課税を行う。						
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考		
	人口	177,204人	177,161人	176,669人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯			
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	46,913千円	63,357千円	93,132千円			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	46,913千円	63,357千円	93,132千円			
	人員配置数	25.0人	25.0人	25.0人			
	人件費(千円)	215,326千円	216,386千円	238,817千円			
事務事業運営経費	協働のパートナー						
	総事業費(千円)	262,239千円	279,743千円	331,949千円			
	市民1人当りの経費(円)	1,480円	1,579円	1,879円			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	対象者1人当りの経費(円)						
	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
更正件数の削減	X	目標値	500	500	500	500	
		実績値	263	413	537		
◎目標を達成 ○目標に向かって前進							

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	
固定資産税等賦課事務	46,913千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	■A	□B □C □D □E	
	事業の概要	土地、家屋、償却資産の評価と固定資産税・都市計画税の賦課事務				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E		
	事業の概要					
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E		
	事業の概要					
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E		
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	土地・家屋・償却資産の評価・申告に関する現地調査の充実が課題となる。
課題解決のための取組	土地評価について現地調査時に写真を活用し事務を効率化した。官公署等の協力を得て提供された情報を基に償却資産の申告を促し、未申告者を減少させた。
未解決の課題	事務事業の全体を通じて事務の効率化・スリム化を検討し、土地・家屋及び償却資産事務に関して現地調査に当たる人員の確保が必要である。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
				事務事業の全体を通じて事務の効率化・スリム化を検討し、限られた人員での現地調査の充実に努める。	↓ A

(2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果
固定資産税等賦課事務	主な個別事業	608 固定資産評価資料作成業務委託	12,075	12,075	■適切 □見直し余地あり
		608 納税通知書印刷封入等業務委託	1,801	1,634	■適切 □見直し余地あり
		608 固定資産評価支援システム機器賃借料	4,183	4,183	■適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり